

2022年度 第2四半期(上半期)報告 説明資料

2022年11月24日

明治安田生命保険相互会社



I.	2022年度 第2四半期（上半期）報告のポイント	P.2
II.	明治安田生命グループの業績	P.3
III.	明治安田生命単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.21
V.	業績見通し	P.23
VI.	「MY Mutual Way I 期」(2021-2023年度) 経営目標の進捗状況	P.24

グループ保険料
1兆8,439億円

前年同期比 : 4,600億円増 (+33.2%)

- ・ 外貨建一時払保険の販売量増加、スタンコープ社の増収等が主な要因

グループ基礎利益
2,212億円

前年同期比 : 168億円増 (+8.2%)

- ・ 運用関係損益の増益が主な要因

グループESR
201%
オンバランス自己資本
4兆2,723億円

グループESR 前年度末比 : 10ポイント減

オンバランス自己資本 前年度末比 : 1,336億円増

- ・ 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

2022年度 業績見通し

- ・ グループ保険料は「増収」の見通し。グループ基礎利益は「横ばい」から「減益」に変更

1. グループ保険料①

■ グループ保険料の状況

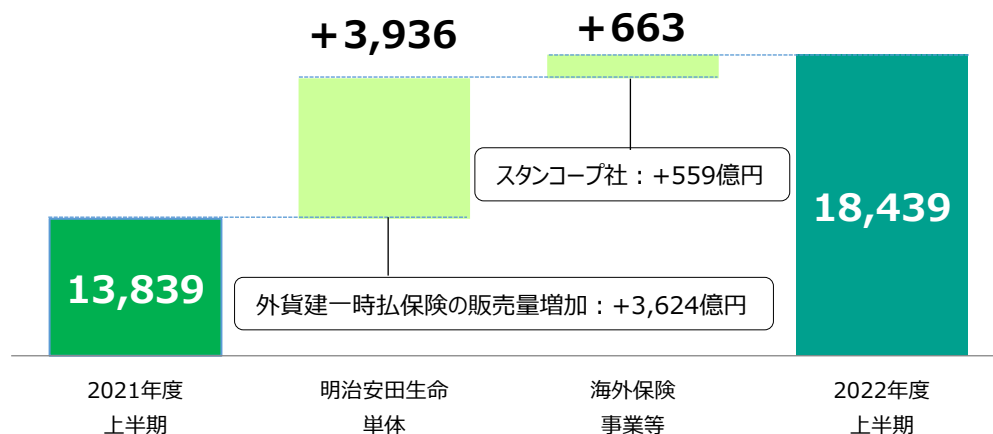
(単位：億円)

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比
グループ保険料 (注1)	13,839	18,439	+33.2%
明治安田生命単体	12,088	16,024	+32.6%
海外保険事業等 (注2)	1,751	2,415	+37.9%
うちスタンコープ社	1,635	2,194	+34.2%

- グループ保険料は、1兆8,439億円と前年同期から33.2%の増収
- 単体における外貨建一時払保険の販売量増加およびスタンコープ社の増収が主因

■ グループ保険料の主な増減要因

(単位：億円)

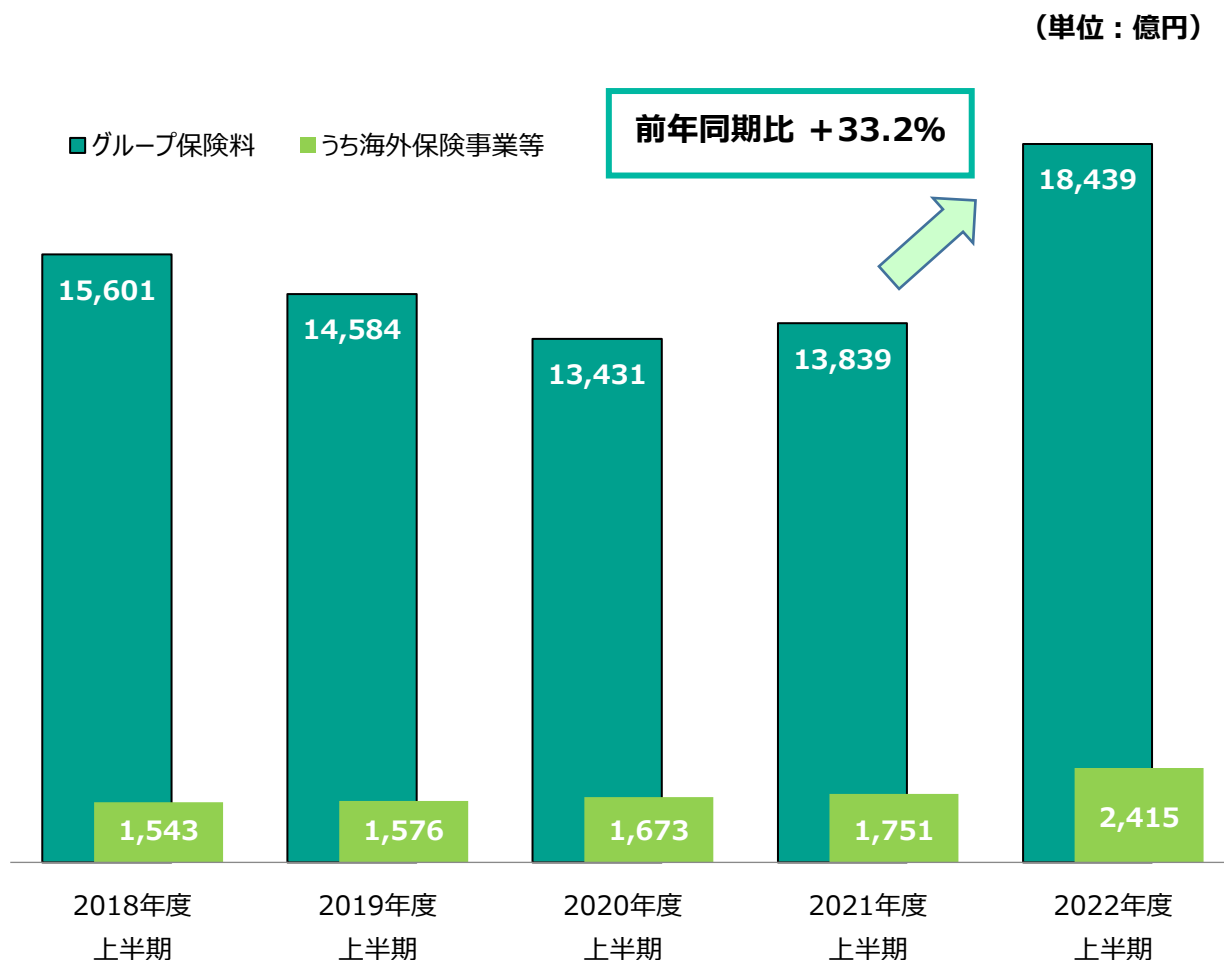


(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。
なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月

1. グループ保険料②

■ グループ保険料の推移



- グループ保険料は、コロナ禍前の2019年度上半期を上回る水準まで増加
- 海外保険事業等の保険料が初めて2,000億円を上回る水準まで増加

2. グループ基礎利益①

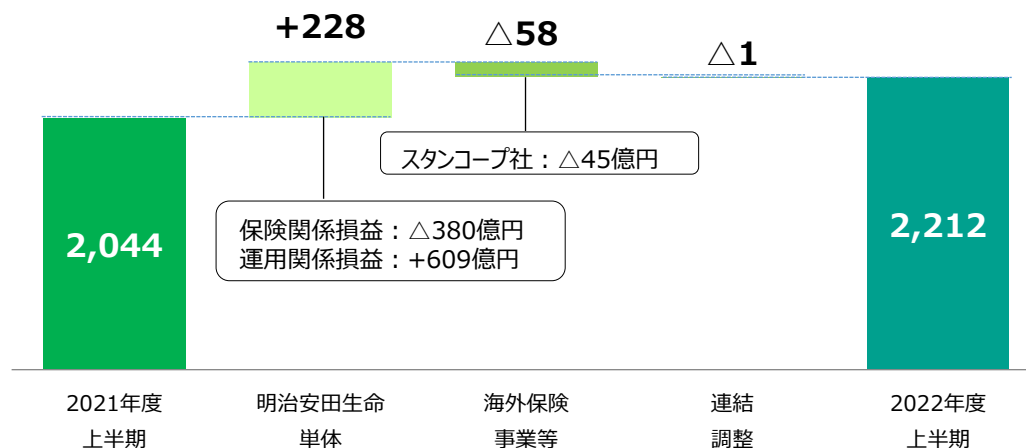
■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比
グループ基礎利益 ^{(注1)(注2)}	2,044	2,212	+8.2%
うち明治安田生命単体	1,881	2,110	+12.2%
うち海外保険事業等 ^(注3)	229	170	△25.7%
うちスタンコープ社	153	107	△29.7%

■ グループ基礎利益の主な増減要因^(注2)

(単位：億円)



- グループ基礎利益は、新型コロナに関する保険金等の支払い増加による影響があったものの、単体の運用関係損益の増益を主因として、前年同期から8.2%増益
- スタンコープ社では、コロナ禍に起因する保険金等支払い増加の影響などにより前年同期から29.7%減益

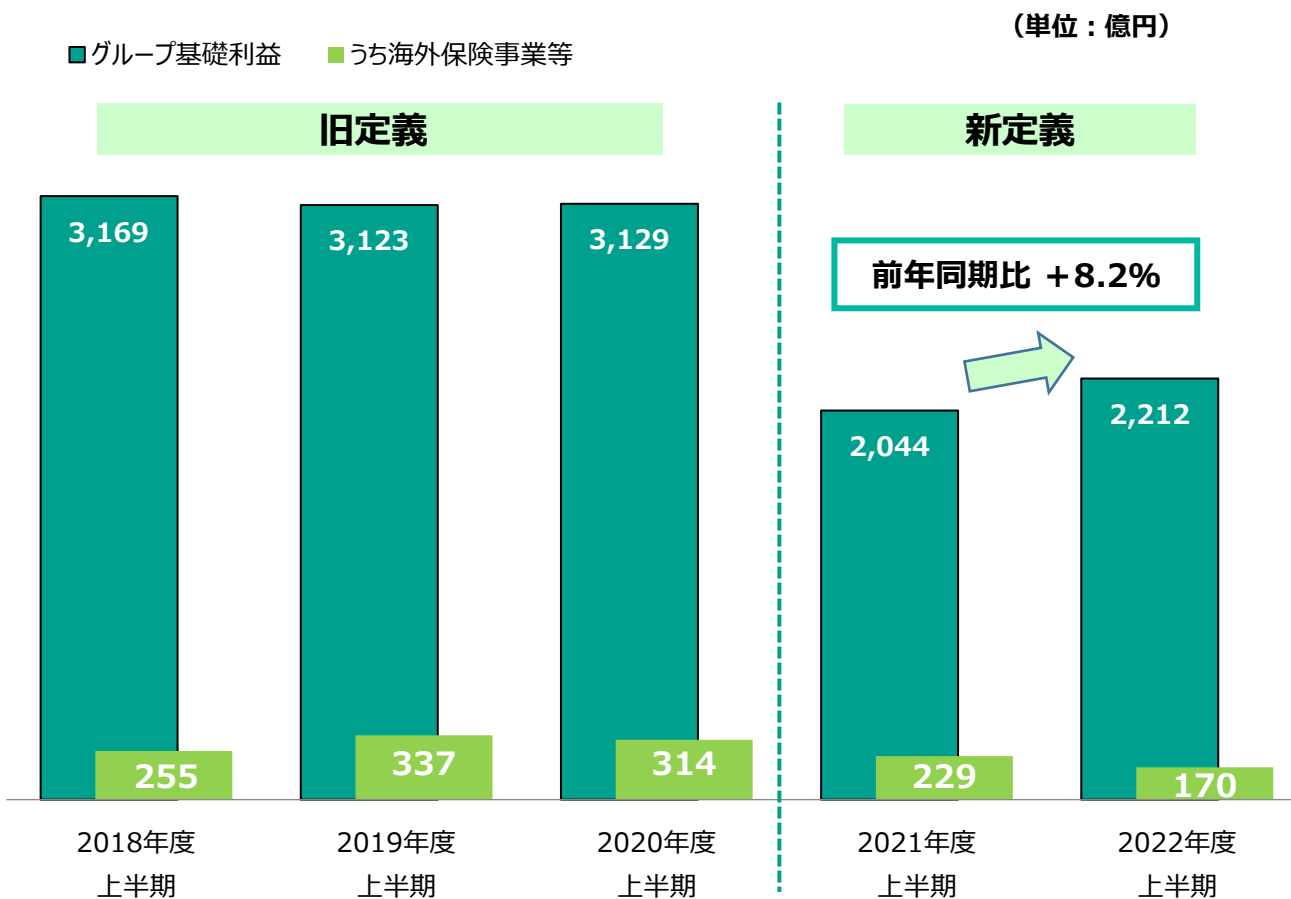
(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度上半期」「2022年度上半期」は改正後の数値を表示

(注3) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、上半期グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移(注)



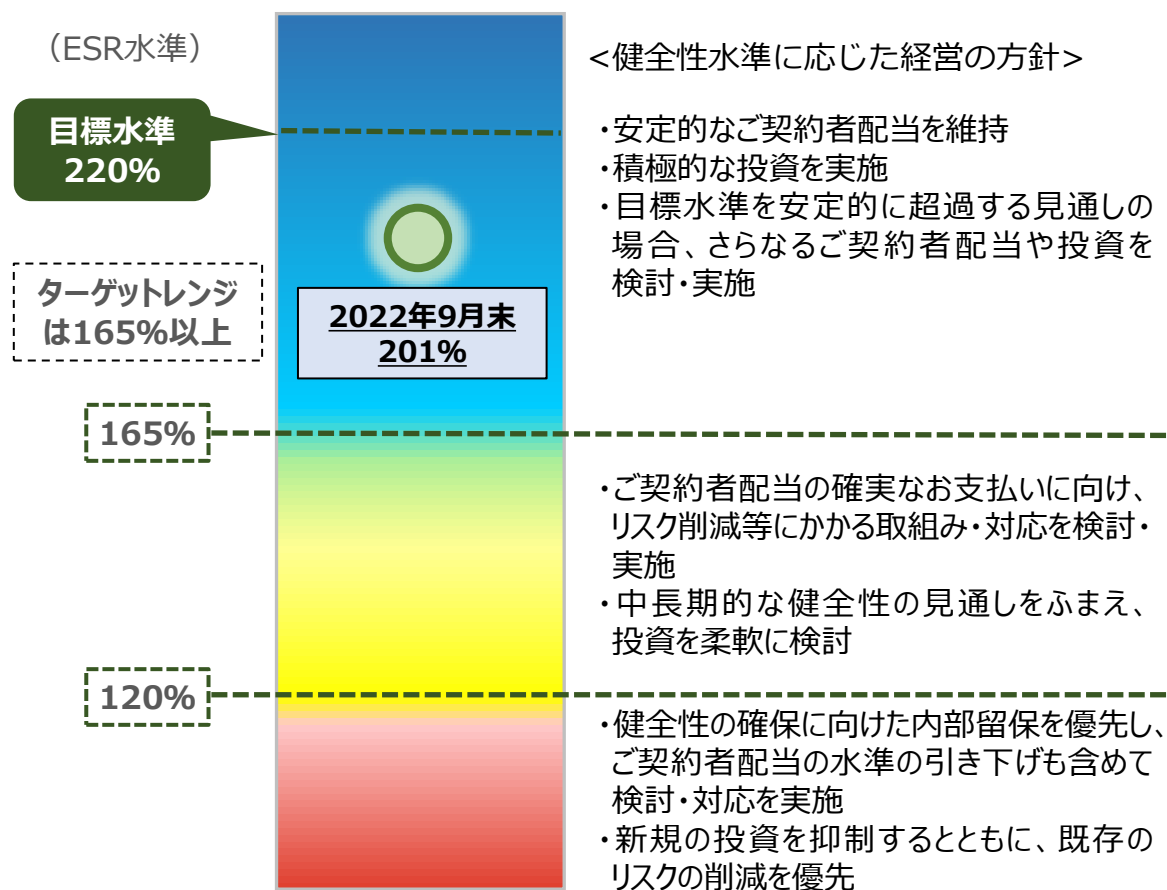
- グループ全体で前年同期から8.2%の増益となり、引き続き高い収益性を確保

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度上半期」「2022年度上半期」は改正後の数値、「2018年度上半期」「2019年度上半期」「2020年度上半期」は改正前の数値を表示

3. 健全性指標①

■ グループESRについて

経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えて、グループESR^(注)を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



○ グループESRは201%と、前年度末から10ポイント減少したものの、引き続き高い健全性を維持

○ 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当の実現に向け取り組み

(注) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標。なお、当社は、ご契約者配当のお支払いと投資について、ESRの水準に応じて経営判断することを「健全性水準に応じた経営の方針」にて明確化（2021年7月公表）

3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：％)

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注1)	1,135.5	1,004.6	△130.9ポイント

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末差
グループサープラス (注2)	77,300	77,100	△200

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は、海外金利の上昇による外国公社債の含み益の減少等により前年度末から低下したものの、1,000%以上の水準を維持

○ グループサープラスは、海外金利の上昇により前年度末から減少したものの、新契約の獲得や円安の進行、国内金利の上昇等により増加し、前年度末と同水準を維持

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年度 上半期	前年同期比
経常収益 (A)	28,134	+41.7%
うち保険料等収入	18,439	+33.2%
うち資産運用収益	9,254	+66.8%
経常費用 (B)	27,095	+45.4%
うち保険金等支払金	16,195	+29.8%
うち責任準備金等繰入額	4,521	+150.4%
うち資産運用費用	2,775	+152.5%
うち事業費	2,780	+11.1%
経常利益 (A - B)	1,038	△14.9%
特別損益	△133	-
法人税等合計	43	△59.9%
非支配株主に帰属する中間純剰余	0	△37.6%
親会社に帰属する中間純剰余	861	△11.3%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 上半期末	前年度末差
資産の部合計	494,695	+12,669
うち現預金・コールローン	11,368	+2,376
うち有価証券	399,334	+7,201
うち貸付金	50,948	+1,581
うち有形固定資産	9,195	+82
うち無形固定資産	4,848	+596
負債の部合計	459,948	+20,979
うち保険契約準備金	382,041	+9,841
うち責任準備金	368,916	+7,483
うち社債	6,749	+53
うちその他負債	60,892	+13,669
うち価格変動準備金	8,813	+106
うち繰延税金負債	210	△2,939
純資産の部合計	34,747	△8,309
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち連結剰余金	2,983	△1,156
うちその他有価証券評価差額金	19,605	△7,989

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

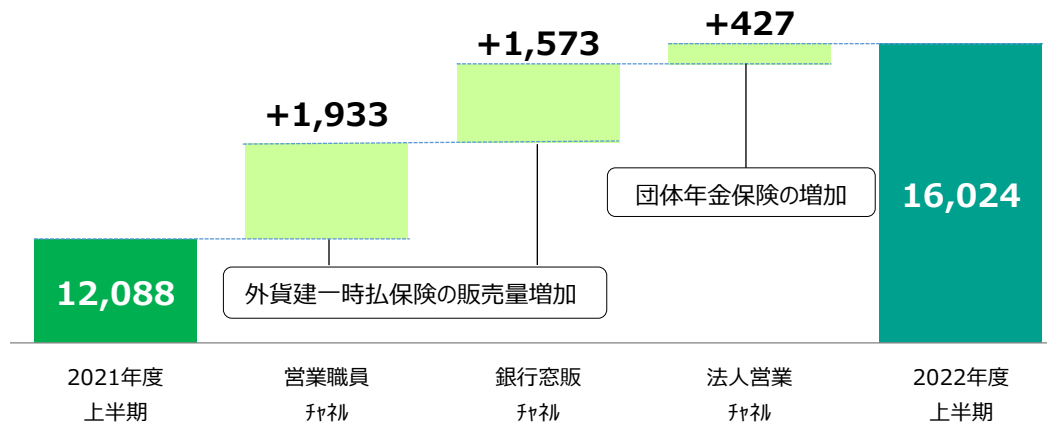
(単位：億円)

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	12,088	16,024	+32.6%
うち個人保険・個人年金保険	7,897	11,406	+44.4%
うち営業職員チャネル	6,480	8,414	+29.8%
うち平準払保険	6,078	5,914	△2.7%
うち一時払保険	402	2,500	+521.7%
うち銀行窓販チャネル	1,238	2,812	+127.1%
うち団体保険	1,451	1,474	+1.6%
うち団体年金保険	2,559	2,961	+15.7%

- 保険料等収入は、1兆6,024億円と前年同期から32.6%の増収
- 営業職員チャネルおよび銀行窓販チャネルにおける外貨建一時払保険の販売量増加が主因

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比
新契約年換算保険料	517	784	+51.5%
うち営業職員チャンネル	451	618	+37.0%
うち銀行窓販チャンネル	58	159	+170.9%
保障性商品新契約年換算保険料（注1）	199	220	+10.3%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	226	233	+3.3%

- 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量増加を主因として、前年同期から51.5%増加
- 保障性商品新契約年換算保険料は、新商品（終身医療保険）の販売好調等により、前年同期から10.3%増加

（注1）MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障性商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,679	21,747	+0.3%
うち営業職員チャンネル	16,211	16,306	+0.6%
うち銀行窓販チャンネル	5,015	4,992	△0.4%
保障性商品保有契約年換算保険料（注1）	6,094	6,126	+0.5%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	4,750	4,820	+1.5%

- 保有契約年換算保険料は新契約の好調を主因として、前年度末から0.3%増加
- 第三分野保有契約年換算保険料は、新契約の好調を主因として前年度末から1.5%の増加

（注1）MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障性商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

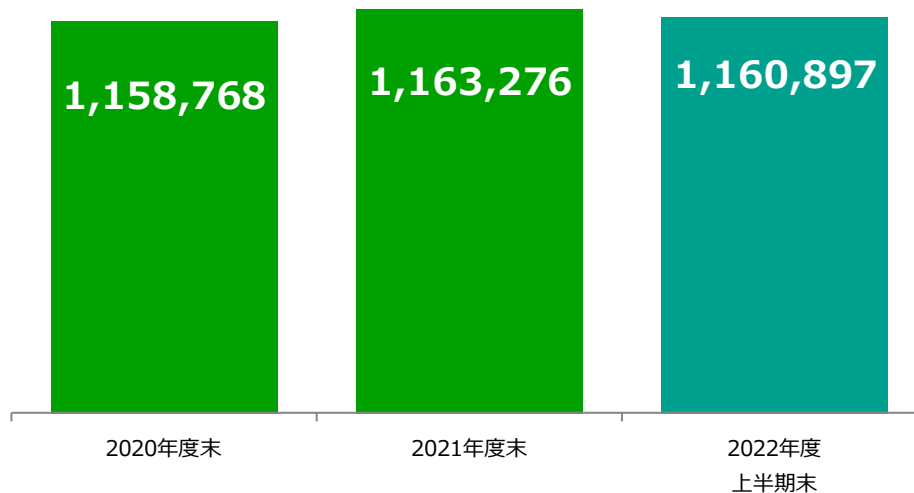
（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末比
団体保険	1,163,276	1,160,897	△0.2%
団体年金保険	79,040	79,011	△0.0%
（国内グループ）（注）	92,230	91,262	△1.0%

- 団体保険は116兆897億円と、前年度末と同水準を維持。引き続き業界トップシェアを堅持

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



（注）国内グループは明治安田生命単体および明治安田アセットマネジメントの合計

5. 基礎利益

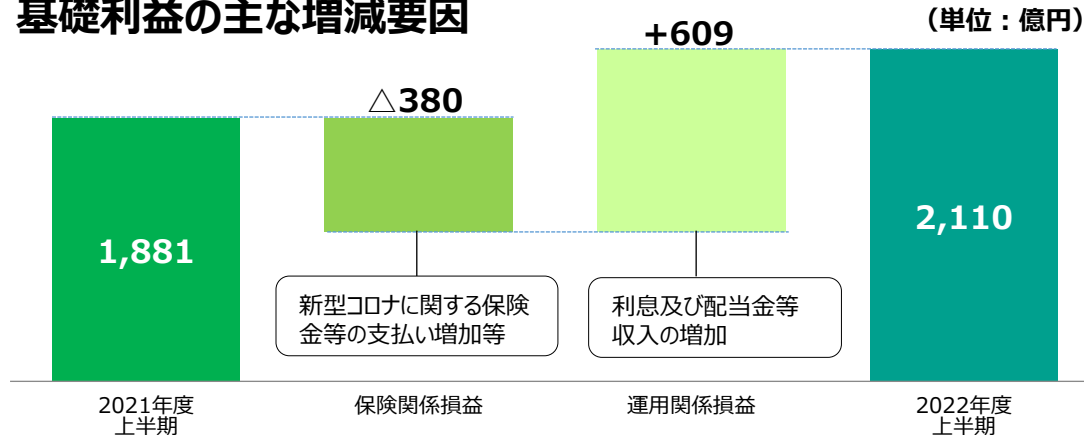
■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比
基礎利益 (A) (注1)	1,881	2,110	+12.2%
保険関係損益	1,301	921	△29.2%
うち危険差	1,203	689	△42.7%
うち費差	70	195	+179.0%
運用関係損益	580	1,189	+105.0%
うち利差	628	1,227	+95.2%
キャピタル損益 (B)	587	645	+10.0%
臨時損益 (C) (注2)	△1,320	△1,609	—
経常利益 (A+B+C)	1,148	1,146	△0.1%

■ 基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



- 基礎利益は2,110億円と、前年同期から12.2%の増益
- 保険関係損益は、新型コロナに関する保険金等の支払い増加による危険差の減少を主因として、前年同期から29.2%の減益
- 運用関係損益は、円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加を主因として、前年同期から105.0%の増益

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度上半期」「2022年度上半期」は改正後の数値を表示

(注2) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期差
資産運用収支（全社）	4,205	6,221	+ 2,015
資産運用収支（一般勘定）	4,052	6,463	+ 2,411
資産運用収益	4,949	8,679	+ 3,730
利息及び配当金等収入	4,185	4,794	+ 608
有価証券売却益	292	1,302	+ 1,009
有価証券償還益	315	998	+ 682
為替差益	128	1,560	+ 1,431
資産運用費用	896	2,215	+ 1,318
有価証券売却損	64	130	+ 66
有価証券評価損	35	58	+ 22
有価証券償還損	84	9	△ 75
金融派生商品費用	452	1,642	+ 1,189

- 資産運用収支（一般勘定）は、6,463億円と前年同期から2,411億円増加。円安進行に伴う外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加のほか、有価証券売却益や有価証券償還益の増加が寄与

【参考】2022年度上半期の運用環境

	2022年度上半期末	前年同期末差
TOPIX	1,835.94	△ 194.22
日経平均株価（円）	25,937.21	△ 3,515.45
10年国債利回り（％）	0.240	+ 0.175
米国10年国債利回り（％）	3.829	+ 2.342
円相場（円／\$）	144.81	+ 32.89
円相場（円／€）	142.32	+ 12.46

7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	41,387	42,723	+1,336

○ オンバランス自己資本は、内部留保の積み増し等により、前年度末より1,336億円増加

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	1,061.6	975.8	△85.8 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額	88,956億円	82,792億円	△6,163億円
リスクの合計額	16,757億円	16,968億円	+211億円

○ ソルベンシー・マージン比率は、海外金利の上昇による外国公社債の含み益の減少等により前年度末から低下したものの、975.8%と引き続き高い健全性を維持

■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末差
実質純資産額	99,008	81,261	△17,746
一般勘定資産に対する比率	22.8%	18.3%	△4.5 ^{ポイント}

○ 実質純資産額は、内外金利上昇による公社債の含み損益の減少等により、前年度末より減少

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 上半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	56,915	39,179	△ 17,735
うち時価のある有価証券 (注1) (注2)	50,742	32,581	△ 18,160
うち公社債	16,248	7,961	△ 8,286
うち国内株式	29,273	26,722	△ 2,550
うち外国証券	3,772	△ 2,862	△ 6,635
うち不動産	5,919	5,932	+ 12

- 一般勘定資産全体の含み損益は3兆9,179億円と前年度末から1兆7,735億円減少
- 内外金利上昇による公社債の含み益の減少が主因

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動とした場合

	2021年度末	2022年度 上半期末 (注3)
T O P I Xベース	680ポイント程度	670ポイント程度

- (注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
- (注2) 「国内株式」については、2022年度上半期末は、期末日における市場価格等に基づいて算出。2021年度末は、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算出
- (注3) 日経平均株価ベースでは9,500円程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	2.06	3.01	+0.95 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	2.73	2.65	△0.08 ^{ポイント}

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

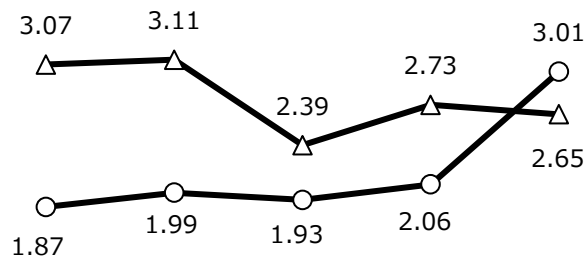
（単位：％）

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期差
13月目総合継続率	95.3	95.1	△0.2 ^{ポイント}
25月目総合継続率	89.7	89.8	+0.1 ^{ポイント}
61月目総合継続率	71.0	70.7	△0.3 ^{ポイント}

■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）

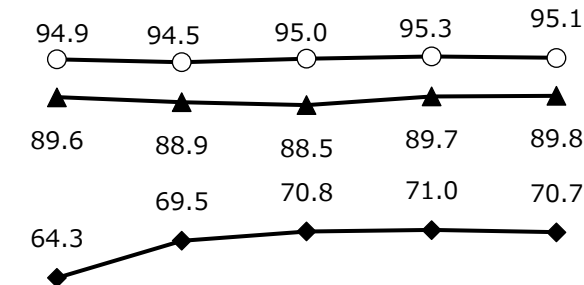
○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移

（単位：％）

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



2018年度 上半期 2019年度 上半期 2020年度 上半期 2021年度 上半期 2022年度 上半期

2018年度 上半期 2019年度 上半期 2020年度 上半期 2021年度 上半期 2022年度 上半期

○ 解約・失効・減額率は、円安の影響で外貨建保険の解約が増加した結果、前年同期を上回るものの、主力商品は前年同期より良好な水準となっており、依然として低位な水準を維持

○ 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

10. 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払件数

(単位：件)

	2020年度	2021年度	2022年度 上半期	合計
合計	8,580	70,856	362,182	441,624
うち死亡保険金	525	1,162	494	2,182
うち入院給付金 ^(注)	8,055	69,694	361,688	439,442

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払金額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度 上半期	合計
合計	41.4	153.2	336.8	531.5
うち死亡保険金	31.5	82.9	28.8	143.4
うち入院給付金 ^(注)	9.8	70.2	308.0	388.1

- 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況は、第7波(7月～9月)の感染者急増により、お支払件数・お支払金額ともに増加

(注) 自宅等で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもってご入院されたとみなして(みなし入院)お支払いした入院給付金の件数・金額は、以下のとおり

2020年度： 5,145件、 5.1億円

2021年度： 64,743件、 61.6億円

2022年度： 360,674件、 306.0億円

※2022年度は上半期末までの累計

※みなし入院のお支払対象は、9月26日以降、「重症化リスクが高い」とされる4類型に限定

1 1. 損益計算書・貸借対照表

損益計算書

(単位：億円)

	2022年度 上半期	前年同期比
経常収益 (A)	24,959	+42.9%
うち保険料等収入	16,024	+32.6%
うち資産運用収益	8,679	+70.1%
経常費用 (B)	23,812	+46.0%
うち保険金等支払金	14,495	+29.4%
うち責任準備金等繰入額	4,259	+143.2%
うち資産運用費用	2,457	+174.0%
うち事業費	1,950	+5.1%
経常利益 (A - B)	1,146	△0.1%
特別損益	△149	-
法人税等合計	34	△56.8%
中間純剰余	963	+3.8%

貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 上半期末	前年度末差
資産の部合計	449,907	+8,300
うち現預金・コールローン	10,001	+1,736
うち有価証券	376,573	+6,091
うち貸付金	39,512	+175
うち有形固定資産	8,713	+19
うち無形固定資産	894	△15
負債の部合計	415,487	+16,120
うち保険契約準備金	339,789	+4,929
うち責任準備金	334,679	+3,984
うち社債	6,407	-
うちその他負債	59,641	+13,501
うち価格変動準備金	8,798	+104
純資産の部合計	34,420	△7,820
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち剰余金	3,071	△1,055
うちその他有価証券評価差額金	20,683	△6,357

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況（注1）

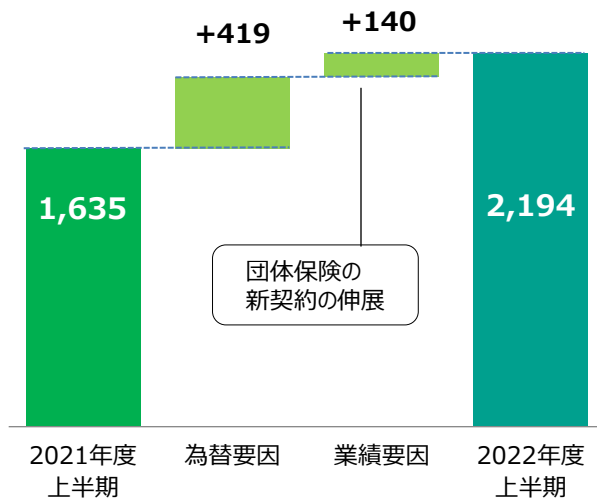
（単位：億円）

	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比（注3）
保険料等収入	1,635	2,194	+34.2%
基礎利益相当額（注2）	153	107	△29.7%
当期純利益	90	25	△71.8%

- 保険料等収入は、主力である団体保険事業の既契約の更新が良好だったこと等により、2,194億円と前年同期より34.2%の増収
- 基礎利益相当額および当期純利益は、コロナ起因の保険金等支払いや団体長期就業不能保険の支払いが増加したため、前年同期より減少

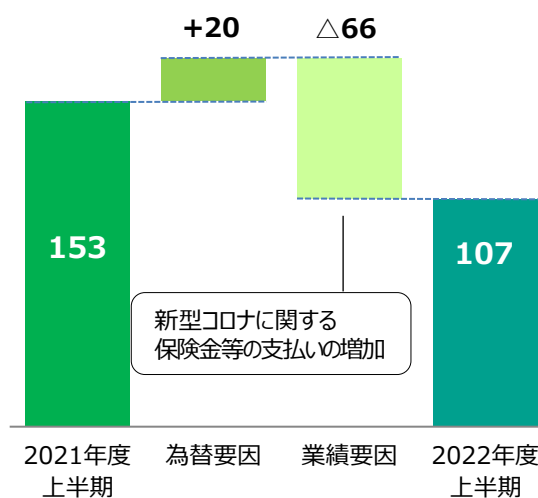
■ 保険料等収入の主な増減要因

（単位：億円）



■ 基礎利益相当額の主な増減要因

（単位：億円）



（注1）スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月分

（注2）基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

（注3）現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入+8.6%、基礎利益相当額△43.1%

※2021年度上半期は2021年6月末の為替レート（1米ドル＝110.58円）、
2022年度上半期は2022年6月末の為替レート（1米ドル＝136.68円）で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書

(単位：億円)

	2022年度 上半期 (注2)	前年同期比 (注3)
経常収益 (A)	2,908	+32.1%
うち保険料等収入	2,194	+34.2%
うち資産運用収益	605	+26.2%
経常費用 (B)	2,892	+37.9%
うち保険金等支払金	1,631	+33.5%
うち責任準備金等繰入額	151	+237.1%
うち資産運用費用	308	+56.2%
うち事業費	689	+29.8%
経常利益 (A - B)	16	△84.7%
特別損益	△0	-
法人税等合計	△9	△163.6%
中間純利益	25	△71.9%

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2022年6月末の為替レート(1米ドル= 136.68円)で円換算

(注3) 前年同期値は2021年6月末の為替レート(1米ドル= 110.58円)で円換算

(注4) 前年度末値は2021年12月末の為替レート(1米ドル= 115.02円)で円換算

貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 上半期末 (注2)	前年度末差 (注4)
資産の部合計	49,523	+4,269
うち現預金・コールローン	634	+114
うち有価証券	28,430	+893
うち貸付金	11,580	+1,827
うち有形固定資産	343	+50
うち無形固定資産	4,564	+749
負債の部合計	42,877	+4,607
うち保険契約準備金	41,243	+4,699
うち責任準備金	33,306	+3,293
うち社債	341	+53
うちその他負債	1,046	+178
うち繰延税金負債	113	△330
純資産の部合計	6,646	△338
うち資本剰余金	6,765	+1,072
うち利益剰余金	886	+35
うちその他有価証券評価差額金	△970	△1,439

2022年度 業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2022年度 見通し	前年度比	2021年度 実績
グループ保険料 (注1)	35,000億円程度	増加 (+25%)	28,098億円
うち明治安田生命単体	30,200億円程度	増加 (+24%)	24,435億円
うちスタンコープ社	4,300億円程度	増加 (+25%)	3,430億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2022年度 見通し	前年度比	2021年度 実績
グループ基礎利益 (注2)	3,800億円程度	減少 (△16%)	4,518億円
うち明治安田生命単体	3,500億円程度	減少 (△20%)	4,366億円
うちスタンコープ社	350億円程度	増加 (+56%)	225億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

- 業績見通しは、第1四半期報告時の「増収・横ばい」から、「増収・減益」に変更
- グループ保険料は、外貨建一時払保険の新契約業績の好調により、3兆円程度から3.5兆円程度に上方修正
- グループ基礎利益は、新型コロナに関する保険金等の支払いの増加、標準責任準備金の積み増し負担の増加および為替に係るヘッジコストの上昇等により、減益見通しに変更

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

経営目標の進捗状況 (2022年度上半期実績)

		中期経営計画 目標	2022年度 上半期実績	前年度比/差 (注7)
企業価値	グループサープラス (注1)	13%成長 (年平均4%成長)	+4.6%	—
健全性	グループESR	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	201%	△10ポイント
	オンバランス自己資本	4.4兆円	4.2兆円	+0.13兆円
収益性	グループ基礎利益	4,500億円程度を 安定的に確保	2,212億円	+8.2%
	グループ修正剰余	現行の契約者配当・地域 還元を維持するために 必要な財源を確保	2,831億円	+6.1%
成長性	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕(注2)	6,200億円	6,126億円	+0.5%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	—
	お客さま数	1,235万人	1,215万人	△0.3万人
	うち個人営業 (注3)	723万人	720万人	+3.2万人
	うち法人営業 (注4)	513万人	494万人	△3.6万人
	MYリンクコーディネーター等在籍者数 (注5,6)	38,000人	36,424人	△211人

(注1) 2022年度上半期実績は、中期経営計画開始時点(2021年度始)からの累計成長率を記載

(注2) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注3) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネルの生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む) + 生命保険被保険者 + 損害保険契約者(重複を除く)

(注4) 任意加入の(新・)団体定期保険加入者(当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者)

(注5) 中期経営計画目標は2024年4月1日時点。2022年度上半期実績は2022年10月1日時点

(注6) 2022年4月、「MYライフプランアドバイザー制度」を「MYリンクコーディネーター制度」に改正し、営業職員の名称を「MYリンクコーディネーター」に変更

(注7) 「グループ基礎利益」「グループ修正剰余」は前年同期比、「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2022年4月1日時点との差、それ以外の指標は前年度末比・差